

Monthly
月刊

開成町議会 & 活動報告

山下レポート2025
Oct.
Vol.29**求められる議会広報とは****「開成町議会公式ウェブサイト」冒頭動画の意図と評価は そして広報紙はどう読まれているか？**

議会ホームページの動画のあり方は
10月1日に開成町議会公式ウェブサイト、いわゆる議会ホームページを開いた時の動画がリニューアルされました。

当議会のホームページを見た他の市町の議員から聴かれる感想で、最も多い言葉は「斬新」です。ただしそれは好・不評という評価軸とは異なる次元のものです。

みなさんはどう感じられますか？

ホームページの評価基準のひとつがユーザビリティといわれるもので、これは見る人がストレスなく快適に使えるかどうか、つまり、いかに必要な情報に素早くたどり着けるかどうかです。

そういう意味では、この最初の動画が必要かというところから議論の余地があります。議会ホームページを開くと、ずっとこの動画が流れ、1分間で一巡して、また繰り返します。具体的な新着情報を表示するには動作が一つ必要です。もしくは右端にあるメニュー表示のマークから選択する必要があります。

はじめから画面に新着情報とメニューが出たほうが、見ている人は探している情報にすぐにたどり着きます。

また、動画を取り入れるにしてもその内容次第だと思うのですが、現在の動画は、果

たして「議会」の動画としてふさわしいものなのか？という疑問も残ります。ガチャガチャの景品として大人にも人気のチビキャラクター風のキーホルダーになった議員が、個々の個性・能力を持ち寄って町の大きな課題を解決していく物語を身近に感じられるよう表現したものだそうです。私は説明されてもそうしたものを感じ取ることはできませんでした。

今年の5月号で同じくホームページの問題に触れた時も書きましたが、議会全体の総意として何を表現するかを決めて、それに基づく発注をする必要があります。

私は現在、ホームページも所管する、広報公聴常任委員会の副委員長の職にあるので、こうしたことにも鋭意取り組んでいきます。

広報クリニックには出品せず
例年2月ごろ、全国町村議長会主催の「町村議会広報クリニック」が開催されます。クリニックとは良い点や要改善点を講師に指摘してもらう形の研修です。当議会は今年度、紙面を出品する権利を有していましたが、出品は止めて研修の参加のみとしました。当議会の「ギカイだより」はホームページに詳細が載ることを前提に紙面づくりをしてる（メディアミックスといいます）が、メディアミックスを前提にした評価はしてもらえないからとの理由です。作る側の意図は別にして、紙面だけ見ている人の方が多いと思うので、私は出品を提案しましたが、残念ながら多数決で否決されました。

★山下 すみお議会報告会 11月30日(日)

場所:中家村公民館 時間:13:30~15:00

前回一部の方には11月9日で案内した「山下すみお議会報告会」ですが、会場の都合で**11月30日に変更**いたします。

議長や委員会の改選があった5月以降、開成町議会がどう変わったのか、今何をしようとしているのか等について話す予定です。

地元自治会の中家村公民館で行いますが、中家村の方だけが対象ではありません。多くのみなさんの参加を期待しております。日程を変更した関係で当初予定しておりましたシークレットゲストは不参加となりました。現在ほかの方と鋭意交渉中です。

日本の国民負担率は高いのか？

国政政党は目先の減税や給付の話ばかりですが、それは自己責任部分の拡大を招きます。人生には運・不運もあります、今こそ「大きな政府による大きなSAFE」を目指すときです。

9月20日、慶應大学の井手 英策 教授の話を聞く機会がありました。予習のつもりで直前に出た「潮」の対談ページを読んでみると、そこに『（日本は）「租税負担率が軽すぎるから、現役世代の生活が苦しい」と考えています。』という一文がありました。目から鱗の落ちる思いでした。中途半端な負担率のため、完全に公的給付で賄えず、自己責任部分が大きく、生活が苦しくなり、いくら貯金があればいいのか不安が尽きないという意味です。

6月議会の一般質問で、イタリアの避難所について触れました。スフィア基準という基準を満たしており、デザート付きの温かい食事が座っていれば運ばれてきます。避難所は家族単位でテントが張られ、中にはベッドがあります。その避難所はボランティアによって運営され、調理は登録した料理人が、その他の方も訓練を受けて登録しています。このボランティアの日当や調理等にかかる費用は国が負担し、社員がボランティアに出ると、会社にはその分の補償が入ります。避難所設営のための調理設備付きのトラーラーや、ベッド、仮設トイレなどは全国の200か所の拠点に配備され、登録ボランティアは30万人です。先に述べた制度があるので、発災時には会社を休んで被災していない人がボランティアに出向きます。

9月の主な日程

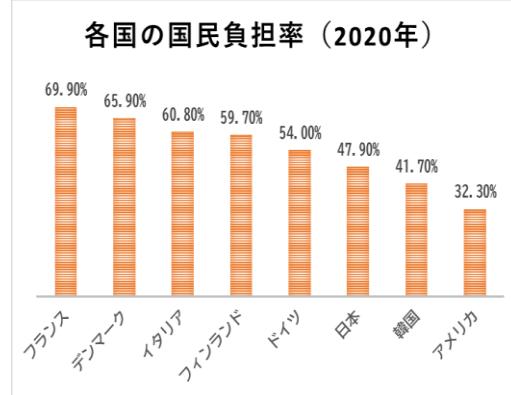
4日	議会 一般質問
5日	議会 決算審議
8日	議会 決算審議
9日	議会 決算審議
10日	議会 決算審議
11日	議会 決算審議他
17日	議会全員協議会
19日	広報分科会
22日	広聴分科会

ご意見・ご感想をお待ちしています
090-2259-4785
sumio.yamashita2847@gmail.com

イタリアでこうした制度が可能なのも、60%を超える高い国民負担率がその裏付けなのでしょう。高い国民負担率と、それが実現するスフィア基準。

一例として被災時の話をしましたが、老後の備えでも同じです。高い国民負担率でも、それさえ払っておけば何の心配もなく、残った手取りは、すべて可処分所得として使うことで、経済も回ります。

イタリア、そしてさらに国民負担率の高いフランスが、庶民でも長期のバカンスを楽しめるのにはそうした背景がありそうです。



（内閣府の資料より山下作成）

グラフは2020年の各国の国民負担率です。国民負担率が低いアメリカは、自己責任の部分が大きく格差社会が問題です。一方、デンマークやフィンランドは高い国民負担率を背景に、教育の無償化や技術革新を促進しながら社会福祉支出を増加させることで、医療や介護にかかる人材の正社員化と賃金の引き上げを実現しました。

井手先生は、こうした国々は日本よりも

格差が小さく経済も成長しているとされています。

目先の人気取りで、国政政党はどこも減税や給付の話しかしません。井手先生は「中央公論」2025年5月号に寄稿された記事の中で、消費税をあと1.2%上げれば介護も大学の学費も自己負担がなくなる旨を記されています。

国の関与をできるだけ小さくして、民間に経済成長をゆだねる政策を「小さな政府」と言いますが、そこには経済の勝ち組と負け組が生まれ、自己責任が強まります。対して政府が積極的に経済活動に介入し社会保障制度を構築して生活の安定を図ることで、所得格差を小さくする政策を「大きな政府」と言い、私はこちらを支持します。今なぜ小さな町の地方議員がこんなことを書いているかというと、当に「井手オロギー」とでもいいくべき、井手先生の考えに触発されたからです。

マスコミは70年代など過去と比べて国民負担率が高いとしかいません。でも実際は現代の成功している他国と比較すべきです。国の税率の決定に直接かかわる国会議員は、わかっていても『増税することでより安心な社会を』という声あげ難いでしょう。だったらそれが選挙の争点にならない地方議員の私が、まず最初に声を挙げようと思ったからです。

「大きな政府による大きなSAFE（安心）」を訴えていきます。

東芝ストアー

家電品の販売 修理 工事

営業時間 9:00~19:00 定休日 日曜日

お見積もり承ります！

お問い合わせ大歓迎！お気軽にお電話ください。

0465-82-4502

LEC'S ユタカ

ユタカデンキ

買った後にちがいが判る電気屋です

詳しくはQRコードから

広告募集中
2/9ページ2,000円
詳細は問い合わせを

山下 すみお
ホームページ



後援会
申込み

